

平成 2 3 事業年度業務実績報告書
参考資料

平成 2 4 年 7 月

公立大学法人大阪府立大学

目次

- 1 組織図
- 2 4学域 13学類
- 3 学術研究院（4学群、20学系・部門）
- 4 高等教育推進機構、地域連携研究機構、国際交流推進機構

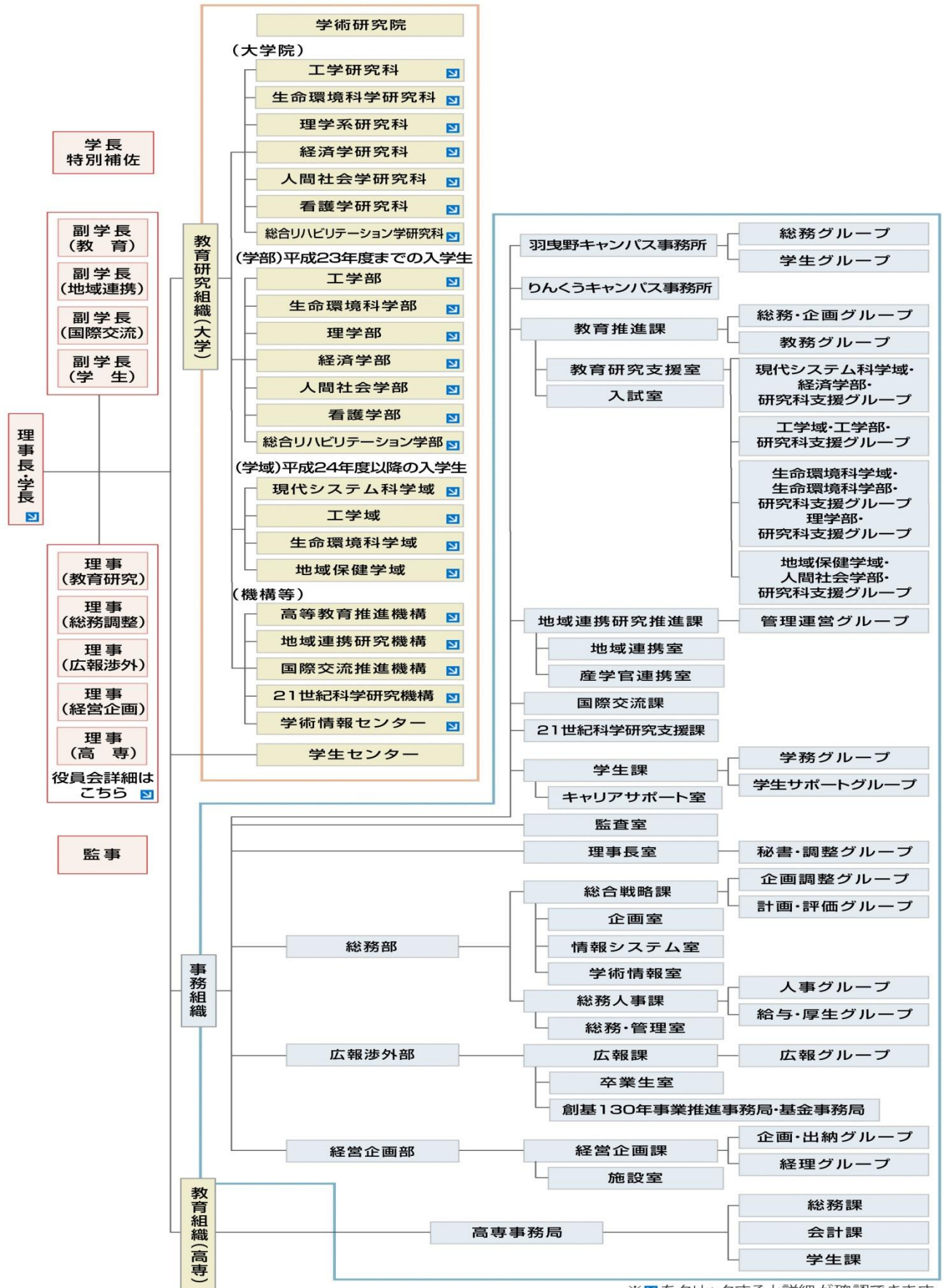
- 5 初年次ゼミナールの先行実施
- 6 学習ポートフォリオ
- 7 公衆栄養実践研究センター BNC T研究センター
- 8 海外留学支援事業、外国人招へい教員事業
- 9 ティーチングポートフォリオ（高専）

- 10 植物工場研究センター
- 11 WEB博物館
- 12 ホームドクター制度
- 13 寝屋川市との連携（高専）

- 14 学内保育施設（つばさ保育園）
- 15 創基 130 年記念事業

1 組織図

(<http://www.osakafu-u.ac.jp/info/outline/org.html> より)



※をクリックすると詳細が確認できます。

2 4学域 13学類

これまでの学部体制

工学部	<ul style="list-style-type: none"> ●機械工学科 ●航空宇宙工学科 ●海洋システム工学科 ●数理工学科 ●電子物理工学科 ●電気情報システム工学科 ●知能情報工学科 ●応用化学科 ●化学工学科
生命環境科学部	<ul style="list-style-type: none"> ●マテリアル工学科 ●生命機能化学科 ●生物情報科学科 ●植物バイオサイエンス学科 ●緑地環境科学科 ●獣医学科 ●情報数理科学科
理学部	<ul style="list-style-type: none"> ●物理科学科 ●分子科学科 ●生物科学科
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ●経済学科 ●経営学科
人間社会学部	<ul style="list-style-type: none"> ●言語文化学科 ●人間科学科 ●社会福祉学科
看護学部	<ul style="list-style-type: none"> ●看護学科
総合リハビリテーション学部	<ul style="list-style-type: none"> ●理学療法学科 ●作業療法学科 ●栄養療法学科



2012年4月からの新学域体制

現代システム科学域	<ul style="list-style-type: none"> ●知識情報システム学類 ●環境システム学類 ●マネジメント学類
工学域	<ul style="list-style-type: none"> ●電気電子系学類 ●物質化学系学類 ●機械系学類
生命環境科学域	<ul style="list-style-type: none"> ●獣医学類 ●応用生命科学類 ●緑地環境科学類 ●自然科学類
地域保健学域	<ul style="list-style-type: none"> ●看護学類 ●総合リハビリテーション学類 ●教育福祉学類

3 学術研究院 (4学群、20学系・部門)

学群	学群長	学系・部門	学系長・部門長
第1学群	第1学群長	人文科学系	人文科学系長
		社会科学系	社会科学系長
第2学群	第2学群長	機械系	機械系長
		航空宇宙海洋系	航空宇宙海洋系長
		電子数物系	電子数物系長
		電気情報系	電気情報系長
		物質化学系	物質化学系長
		応用生命系	応用生命系長
		緑地環境系	緑地環境系長
		獣医系	獣医系長
		物理系	物理系長
		数学系	数学系長
		分子系	分子系長
生物系	生物系長		
第3学群	第3学群長	看護系	看護系長
		総合リハビリテーション系	総合リハビリテーション系長

第 4 学群	第 4 学群長	高等教育推進部門	高等教育推進部門長
		地域連携部門	地域連携部門長
		国際交流部門	国際交流部門長
		戦略的研究部門	戦略的研究部門長

4 高等教育推進機構、地域連携研究機構、国際交流推進機構

4-1 高等教育推進機構

(<http://www.osakafu-u.ac.jp/academics/undergraduate/faculty/index.html>より)

機構長あいさつ

高等教育推進機構は、平成 17 年に創設された総合教育研究機構の役割を受け継ぎ、大阪府立大学の基礎・教養教育の運営とファカルティ・ディベロップメント（FD）の取組の中核を担う組織です。総合教育研究機構は、府立 3 大学統合後の大阪府立大学において、基礎・教養教育について責任をもつ組織として教育の質の向上に大きな役割を果たしてきました。しかし、一方では基礎・教養教育を専門教育と分断して考え、学士課程教育全体を通じた学生の教育を考慮することができなかつたというデメリットもありました。

今日の大学は、「何を教えるか」ではなく学生が「何ができるようになるか」を問われており、学士課程を通じてその学修成果目標をしっかりと定め、大学全体としてその目標を達成するためのカリキュラムを作成し、その成果を測定することが求められています。このような状況のもと、大阪府立大学では平成 24 年度から、現行の 7 学部 28 学科から 4 学域 13 学類へ大きな改組を行います。それに先駆けて総合教育研究機構を高等教育推進機構と名称を改め、3 つのセンターを設置し、基礎・教養教育の充実と全学の FD を推進していきます。

「共通教育推進センター」では、幅広い視野や適切な判断力、国際化・情報化社会に対応する能力を養う教養教育と、基礎知識に支えられた応用能力を養う基礎教育についての企画及び編成を行い、全学的な共通教育の実施を推進します。

「外国語教育センター」は、外国語によるコミュニケーション能力の強化を目指し、共通教育における外国語科目を統括し、全学における外国語教育を推進します。

また、「高等教育開発センター」は、これまでと同様にファカルティ・ディベロップメントを全学的に実施しますが、「データに基づく教育改善のための教学 IR (Institutional Research)」、「ICT を活用した教育・学習支援」を扱うセクションを設置します。

本学の目指す学士課程教育の実現のためには、教職員が常に協力してカリキュラム・授業の改善を図り、学生とともに、大学を学びの共同体にしていかななくてはなりません。高等教育推進機構はこのために、大学の中心的役割を果たしていきたいと思っております。

機構長あいさつ

大阪府立大学は、平成 17 年(2005 年)4 月の大学の法人化とともに「産学官連携機構」を設置して以来、外部資金獲得や知財確保など当初の目標を超える大きな成果を上げてきました。一方、平成 24 年 4 月からの新しい 4 学域・13 学類体制の始まりに備え、23 年 4 月から大学運営組織が大きく変わります。これは文理融合を基礎とし専門能力はもとより国際性とコミュニケーション力の向上を図ることで学士力の向上を期するものです。これに呼応し、先端的な基礎研究への取り組みを強化しその成果を社会に還元することを基盤とした産学官連携とともに地域連携や社会貢献を前面に打ち出した 6 つの新しい研究センターを加えた「地域連携研究機構」を新しく設置することになりました。この機構は、公立大学の使命を自覚し府民に開かれた大学として、地域社会のニーズに応じた地域貢献事業を展開し、これまで機能が分散していた社会貢献活動を総合的に担当することにより産学官連携やシンクタンク機能、生涯教育機能といった大学の教育・研究と地域社会を有機的に繋ぐことで地域社会との連携を一層強化し発展を期することになりました。

かつての大学は自由独立自治の下、社会や時代の変化に左右されない“真理”を探究する学問の府として存在しておりましたが、最近では、教育と研究の他に社会貢献が強く求められております。これは平成 18 年(2006 年)に改正された教育基本法第 7 条に「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と明記されたことに基づいております。これにより、大学が生み出す先端的な研究と教育の成果を具体的な形で社会に還元し示すことが求められております。一方、大学を運営する運営交付金等の公的支援は徐々に低下し、大学自身で外部資金を獲得し運営費に充てなければならないことも事実であります。

この様な背景の中、「地域連携研究機構」は地域連携・社会貢献と外部資金獲得という 2 つの目的をバランス良く推進することが重要な役割になっております。このため機構に地域活性化研究センター、地域福祉研究センター、女性学研究センター、地域文化学研究センター、放射線研究センター、生涯教育センターの 6 つのセンターを配置するとともに産学官連携を推進するため産学官研究連携戦略室(産学官研究連携推進センター)を置き、さらに先端科学研究センター、生物資源開発センター、科学技術共同研究センターの 3 つの付属研究施設を配置し、機構に課された大きな役割の達成を期することになりました。今後の活動に暖かいご支援ご鞭撻を頂戴致しますようお願い申し上げます。

4-3 国際交流推進機構

(<http://www.osakafu-u.ac.jp/international/internationalexchange/index.html> より)

機構長あいさつ

大阪府立大学（以下「本学」）の教育研究の国際化の一層の高度化を図るため、平成23年4月1日に国際交流推進機構（以下「機構」）が設置されました。機構は本学の国際交流戦略の起案、部局における国際共同研究推進の支援、学生の外国語コミュニケーション能力の強化、留学生と日本人学生双方への国際化教育など留学生交流の強化のための研究教育を行い、国際交流を推進する組織です。

上の目的を実現するため、機構に国際交流センターを置き、部局代表で構成される国際交流会議と緊密な連携を取り、本学の国際交流の活性化に努めます。本年度の学生交流の一例をあげますと、日本人学生の内向き志向が盛んに語られるなか、本学学生のモビリティは逆に高まっていますが、この流れを一層強化すべく、長期・短期の留学支援、外国人学生の生活面でのサポートなどの充実を図っていきます。また、学術交流協定締結大学の著名な研究者を1ヶ月間程度招聘し、専門科目を外国語（英語）で講義していただき、また研究室等で学生と外国語で議論いただくなど、学生の外国語（英語）コミュニケーション能力の向上を図る試みも実施します。招聘研究者との出会いによって本学学生の留学意欲がさらに高まることを期待し、短期留学の支援制度も用意しています。

本学の国際交流、特に留学生交流は、これまでも地域の国際交流団体や行政、教育機関などに支えられてきました。今後もこれらの団体との連携をより一層強固なものにしたいと考えております。サポートをお願いすることも多いかと思いますが、これまで同様の支援を頂きますよう、どうかよろしくごお願い申し上げます。

5 初年次ゼミナールの先行実施

(平成23年9月6日 第1回FDセミナー資料『初年次ゼミナールの概要説明』より)

1. 経緯

カリキュラムデザイン会議(平成20年8月～平成21年7月)

委員:学長(当時理事)指名の委員(7学部、総合教育研究機構から)
◆カリキュラムデザイン会議答申において、少人数のゼミナール形式の科目を全学的に設置することを提言

カリキュラム策定WG(平成22年1月～7月)

委員:各学域委員と共通教育担当の委員
◆導入科目として「初年次ゼミナール」を開設し、原則1年前期必修とすることを決定

第1回カリキュラム策定のための勉強会(平成22年6月)

テーマ:「初年次少人数ゼミナール—学士課程教育における初年次少人数ゼミナールの位置づけ—」
講師:東北大学高等教育開発推進センター 羽田貴史教授
対象:カリキュラム策定WG委員他、全学の教職員を対象
◆研究型大学での導入事例、東北大学の事例などを紹介

初年次ゼミナール検討WG(平成22年9月～12月)

委員:各学域委員と共通教育担当の委員
◆初年次ゼミナールの基本的考え方・基本設計、運営方法等について検討

東北大学「基礎ゼミFD・ワークショップ」の視察、報告会(平成22年11月)

◆東北大学の基礎ゼミ担当予定者を対象にした研修会に参加し、学内で報告会を実施

FDワークショップ(平成20,21,22年10月実施)

「大学初年次の基礎ゼミナール科目の設計」をテーマに、全部局の教員が参加しワークショップを実施

3. 基本設計

初年次ゼミナールの目的
受動的学習から能動的学習への学びの転換

初年次ゼミナールの教育目標

1. 多様な視点を積極的に取り入れ活用できるようにする。
2. 知識・情報の収集が積極的にできるようにする。
3. 収集した知識・情報を活用して考えることができるようにする。
4. 得た情報や自分の考えを表現・発表できるようにする。
5. 自分の考えを自分で再検討できるようにする。

初年次ゼミナール実施の基本方針

- ・ テーマは担当教員が得意とする分野から設定する。
- ・ 知識の習得自体を目的としない。
- ・ 指導に双方向性を活用する(レポートにコメントを付すなど)。
- ・ 教員と学生の間だけでなく、学生同士のコミュニケーションも活用する。
- ・ 学習意欲を引き出すために、評価の手法なども工夫する。

成績評価の指針

目標達成の到達度よりも、取組みの割合の評価に重点をおくことによって、能動的な学習への転換につなげる。総括的な評価より形成的な評価を重んじる。

2. 趣旨

- ・ 17年度、18年度入学生に関し、1年次前期のGPAと累積GPA(1年次前期は除く)には強い相関が見られることが判明し、初年次における主体的な学習態度の形成が重要であるとの認識のもと、中等教育までの比較的受動的な学習から、大学における能動的学習への学びの転換を旨とする科目として、導入科目「初年次ゼミナール」を開設する。
- ・ この科目では、学びの転換を支える、多様な視点、適切な情報収集、学習研究の手法、自己表現のやり方や反省的な思考などに慣れさせるために、少人数教育の特性を生かし、レポートやプレゼンテーションなどの手段を通じて、自立的学習能力をもたせることを目的とする。

初年次に、全学必修科目として1クラス15～20人の少人数の受講生からなる初年次ゼミナールを導入し、学域学類の枠を越え全学生が交流できる学習環境を提供する。この科目は「受動的学習から能動的学習への学びの転換」を目的とし、学生は、グループディスカッションを通じた課題発表等の自発的学習、プレゼンテーションやレポートによる自己表現の経験、異なる視点との出会いによる自己の振り返り、複数の学域の学生と教員とによる多様な視点の交換を行うことで、能動的な学びの姿勢を身に付けていく。この目的のために、各教員は本学の新入生の既有知識で対応可能な形で、教員の研究経験を活かして学生の自発的学習を適切にサポートする。

大学の設置趣旨(教育課程の編成の考え方及び特色)より抜粋

パイロット授業の実施(平成23年前期)

- ◆教養ゼミナールにおいて(科目名:「ゼミナール 学びの転換」)合計9クラスのパイロット授業を実施
- ◆報告会(第1回FDセミナー)

4. 運営

<時間割、履修の方法>

- ・ 授業担当者が決まった時点で、調整する。前期水曜1～5コマ、木曜1～3コマで調整することを原則とし、担当者が使用する教室や旧カリ時間割への影響、キャンパス間の距離等を勘案して決定する。(H23.8 教育運営会議申し合わせ)
- ・ 学生が多様なテーマからクラスを選択できるよう、水曜日にはできる限り必修科目を置かない。必修科目を配置する場合でも、学類ごとに原則3コマ以内とする。
- ・ 集中講義での開講も可とする。
- ・ クラスの決定方法については、学生から希望をとり、事前抽選を実施する。

<授業担当>

- ・ 学系・部門ごとに、均等にクラス数を割り当てる。(90+αクラス)
- ・ 担当する職階は、教授、准教授、講師、助教(ただし、任期付助教は除く)とする。
- ・ 名誉教授およびそれに準ずる教員も担当することができる。

<成績の取り扱いについて>

- ・ 初年次ゼミナールの成績は、GPAに算入するものとする。(H23.8 教育運営会議申し合わせ)

<サポート体制>

- ・ 授業担当者向けのガイドラインを作成する。
- ・ 授業担当教員向けの説明会を行う。(10月下旬実施予定)
- ・ 共通教育推進センターに、授業担当者向けの相談窓口を設置する。
- ・ 授業の必要経費(実験・実習、旅費、教材費、TAなど)については予算措置を行う。
- ・ 適当なTAが見つからない場合など、サポート体制を整える。

6 学習ポートフォリオ

(平成 24 年 5 月 1 日 府大公開 FD セミナー説明資料より)

(学生向けポータルサイト画面)



授業科目毎の学修自己評価 (授業ふり返り)

- ・ 6段階評価 (シラバスの授業目標を明示の上)

- ・ 到達目標の事前理解度
- ・ 出席率
- ・ 授業時間外学習時間
- ・ 授業各回の内容理解度
- ・ 到達目標達成度 など

学習プロセスと達成度の自己評価

- ・ 記述式

- ・ 授業で何を身に付けたか
- ・ 到達目標達成度自己分析

併せて、
・ 授業改善要望
・ 教員へのメッセージ
なども



半期全体のふり返り

授業毎の学修自己評価、成績

- ・ 自分が立てた半期の学習目標に対するふり返り(記述式)
- ・ 大阪府立大学学士課程が目指す学修成果*への5段階評価
 - ・ 「知識」に関する2項目
 - ・ 「判断・行動」に関する3項目
 - ・ 「技能」に関する4項目

(*) 2009年7月「カリキュラムデザイン会議答申」





本取り組みのねらい（1）

- ・ 能動的、自律的学びへ(学習自己管理能力の育成)
- ・ 目標(自身/授業/大学)の意識化を促す
- ・ 自身の学びを見つめる目を養う(メタ認知)
- ・ 自らの学びについての気づきを促す
- ・ 学びへの動機付け(自己改善)

(教員向け)



授業担当教員向け機能

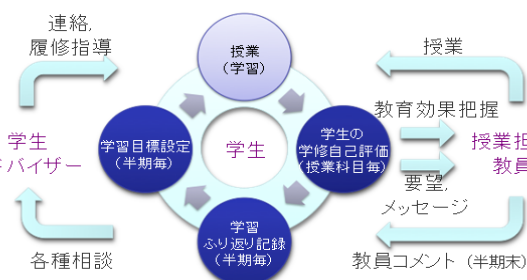
- ・ 担当授業の学修自己評価等集計データ蓄積
- ・ 学修自己評価の簡易分析(成績との相関、授業間比較等)
- ・ 受講生全体への教員コメント入力(半期末)
- ・ 担当授業ふり返り記録
- ・ 年度ふり返り記録
- ・ 全学の授業について、学修自己評価、成績分布閲覧

教員にとっての
ポートフォリオ

教務担当職員も
閲覧可
(情報共有)

本取り組みのねらい（2）

- ・ 教育についての気づきと自己改善を促す
- ・ 学生…教員間の相互理解、コミュニケーション促進



本学eポートフォリオの特徴

- ・ 学生による、学びのプロセス(と達成度)の自己評価
- ・ 学生だけでなく、教員にとってのポートフォリオ
- ・ 日常的な学習・教育環境の中に埋め込まれている

7 公衆栄養実践研究センター BNCT センター

7-1 公衆栄養実践研究センター

(http://www.osakafu-u.ac.jp/affiliate/21c/laboratory/02_ipnp.html より)

設置目的

大阪府をはじめとした産学官連携による栄養行政の充実を図ることをねらいとした疫学研究の実践活動を行う。また、実践活動を通じた研究活動により、栄養行政施策の企画提案、評価等による行政施策への貢献を行い、しいては府民の健康増進への寄与を目的とする。

研究内容の概要

- 地域住民、特定給食施設、飲食店等の栄養アセスメントに関する研究
- 食生活改善に向けた介入・評価に関する研究
- 食環境改善に向けた介入・評価に関する研究
- 栄養情報発信に関する研究
- その他、目的を達成するための事業

設立年月日

平成 23 年（2011 年）10 月 1 日

7-2 BNCT 研究センター

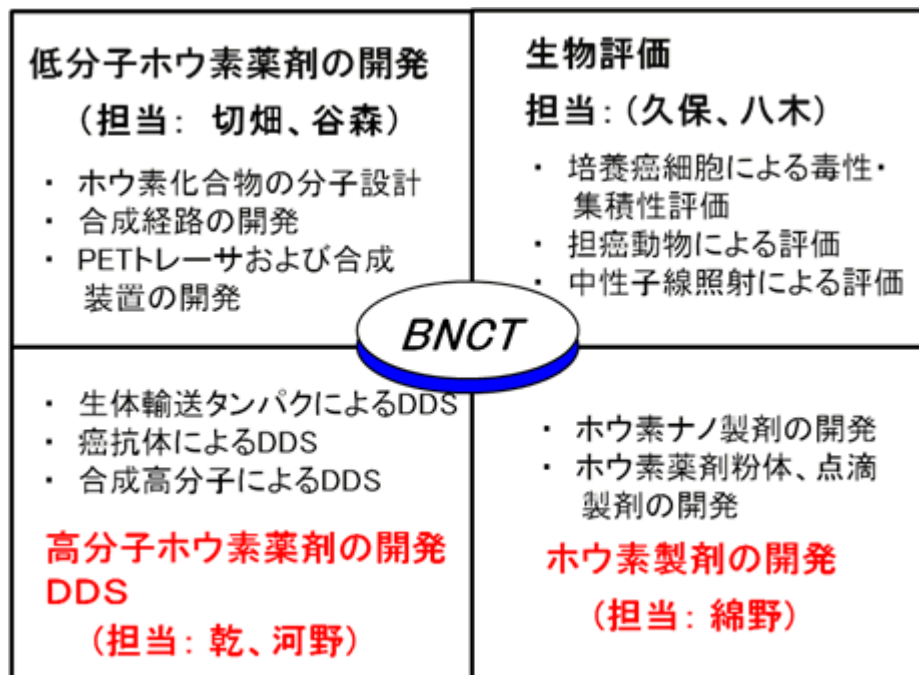
(http://www.osakafu-u.ac.jp/affiliate/21c/laboratory/02_bnct.html より)

設置目的

先進的な癌治療法であるホウ素中性子捕捉療法 (BNCT) は、脳腫瘍、悪性黒色腫、頭頸部癌などの難治性癌に対して高い治療効果を示し、非侵襲的で QOL が高いことから次世代の癌治療法として注目され、国内外で多くの研究が展開されている。BNCT は癌細胞に集積する ^{10}B -ホウ素薬剤と熱中性子線を中核の構成要素としており、癌細胞にのみ集積する選択的で効果的なホウ素薬剤の開発が待たれている。このためには、従来の生物有機化学やホウ素薬剤化学を基盤とする開発法に、新たにゲノム創薬や薬剤送達 (DDS) の最新の知見を取り入れた開発法が必要である。本研究所では、学内の BNCT 関連の知を結集して、新規なホウ素薬剤およびそのイメージング化等の関連技術の開発に力点を置いた研究を展開する。また、産学官の共同研究を推進して BNCT の高度化と実現を図る。

設置目的

本研究センターの主要な研究課題と役割分担は次図のとおりである。



設置目的

平成 24 年 (2012 年) 2 月 1 日

8 海外留学支援事業、外国人招へい教員事業

平成 24 年度大阪府立大学海外留学支援事業（長期交換留学） 募集要項

(1) 趣旨

大阪府立大学に在籍する学生に対し、本学と学術交流協定を締結している海外の大学又は研究機関への交換留学（語学留学を除く）に必要な経費の一部を助成し、交換留學生派遣を促進させる。

(2) 支援対象資格者

次の①、②、③のすべてを満たす者。

- ① 大阪府立大学に在籍する学生で、以下のア) またはイ) の交換留学プログラム派遣生として、本学の交換留学先協定校に6ヶ月以上派遣される者
ア) 国際交流課が募集する交換留学プログラム
イ) 部局間学術交流協定に基づく交換留学プログラム
- ② 外国語能力については、受け入れ大学が交換留學生に要求する語学水準を満たしていること
- ③ 留学開始時に、学部2年次以上または大学院1年次後期以上であること

(3) 支援金額：以下の①+②とする

- ① 渡航旅費実費（上限15万円）
- ② 一時金10万円

平成 24 年度大阪府立大学海外留学支援事業（短期研究留学） 募集要項

(1) 趣旨

大阪府立大学に在籍する学生に対し、本学と学術交流協定を締結している、または交流実績があり協定締結の予定がある、海外の大学又は研究機関へ短期派遣される学生に必要な経費の一部を助成し、学生の海外派遣を促進する。

(2) 支援対象資格者

次の①、②、③、④のすべてを満たす者。

- ① 大阪府立大学に在籍する学生（原則として大学院生）
- ② 本学と学術交流協定を締結している海外の大学または研究機関に1ヶ月以上6ヶ月未満、短期派遣される者（本学との交流実績があり、学術交流協定締結の予定がある大学または研究機関への派遣を含む）
- ③ 外国語能力について TOEIC600 点以上を満たしていること
- ④ 所属する研究科長の推薦を受けている者

(3) 支援金額：以下の①+②とする

- ① 渡航旅費実費（上限15万円）
- ② 一時金10万円

平成24年度大阪府立大学外国人招へい教員事業募集要項

1. 目的

本事業は、外国の大学・研究機関から優秀な外国人教員を招へいし、招へいした研究科・学部において大学院生・学部生に対する英語による専門教育、セミナー開催等を通じて、本学の国際化、国際交流活動に資することを目的とする。また、将来的に、本学学生を招へい教員の所属大学・研究機関に研究留学させることを目標とする。

2. 招へい教員の対象者

- (1) 招へい教員は、本学教員が研究交流を続けてきた教授、准教授またはこれに準ずる研究者であって、研究科長・学部長が推薦する者
- (2) 英語で専門分野の講義やセミナーを行える者
- (3) 所属大学・機関と本学との学術・学生交流の推進に積極的に貢献できる者
- (4) 招へい教員の所属大学・研究機関が、本学の学術交流協定締結校であるか、または協定締結の可能性のあること

3. 招へい期間と招へい時期

本事業における招へい期間は、原則として3週間以上、1ヶ月以内とする。

招へい時期は平成24年5月1日～平成25年3月31日までとする。

4. 招へい教員の活動内容

授業計画に基づいた学生への講義、およびセミナーやオフィスアワーでの学生指導。

講義回数は週に2回以上程度を目安とする。

5. 招へい人数

年間15名とする。(概ね、前期7名、後期8名)

※ 6および7の本学経費負担額が、予算額を超えない範囲で実施する。

6. 謝金

招へい教員には、招へい期間に応じた謝金を「外国人招へい研究員規程」第8条で定める事項にしたがって、日本円で支払う。

7. 宿舎

招へい教員は、「大阪府立大学外国人招へい教員短期宿泊施設」に宿泊する。羽曳野、りんくうの各キャンパスにおける招へい教員については、同宿舎または国際交流推進機構が用意する宿泊施設に宿泊することとする。いずれの場合も宿泊施設使用料は、本学が負担する。

本取組の概念図

自ら学び、自らを律して行動できる
『自己管理能力』をもった学生の育成

目的③

キャリアデザインポートフォリオを用いた学生支援

- キャリア5カ年計画
(全体のスケジュール)
 - 自己評価シート
(単位取得をもとに自己評価)
 - キャリアデザインシート
- 等からなる、キャリアデザインポートフォリオを用い、教員による面談指導を実施し、自己のキャリアデザインを主体的に考察し、学生に自律的な学習態度と自己管理能力を修得させる。

「キャリアデザイン教育」と「基礎学力向上」を旨とした
学生指導・支援体制の
システム化

目的④

多様な入学者受け入れに対応した学生の基礎学力向上

専攻科学生をTAに活用したe-ラーニング教材開発および運用と、Web学生質問室を活用した学生相談・支援システムを構築し、学生の基礎学力の向上を図る。

目的②

ティーチング・ポートフォリオ/科目ポートフォリオによる教員間連携ネットワークの活性化と「教育の質」向上

その科目を、なぜ教えるのか、教えた結果どうなったかを共有し、議論することで、「教育の質」の着実な向上を図る。

「教員力」と「教育の質」の抜本的改革

目的①

ティーチング・ポートフォリオの普及と定着

教員として自らの立場と姿勢を見直し、「教育力」の根源的な向上を図る。

全国の高専ならびに
近畿地区の大学・短大との連携による

日本の高等教育機関の教育力の向上

研究センターの活動

① 要素技術の開発

空調、照明、自動化、センサー、育成環境制御、ゼロウェイスト、エネルギーといった植物工場に関する要素技術の総合開発に取り組み、規格化(標準化)されたシステムを開発していきます。

② 栽培の実証

ハーブ、アイスプラント、レタス、コケに関して重量当たりの生産コスト30%削減を可能とする栽培管理技術を実証していきます。

③ 人材の育成

本学の教育・研究の蓄積を活用し大学のカリキュラムやオリジナルな研修プログラムを通じて、植物工場を運営していくための技術者および経営マネジメント人材を養成していきます。

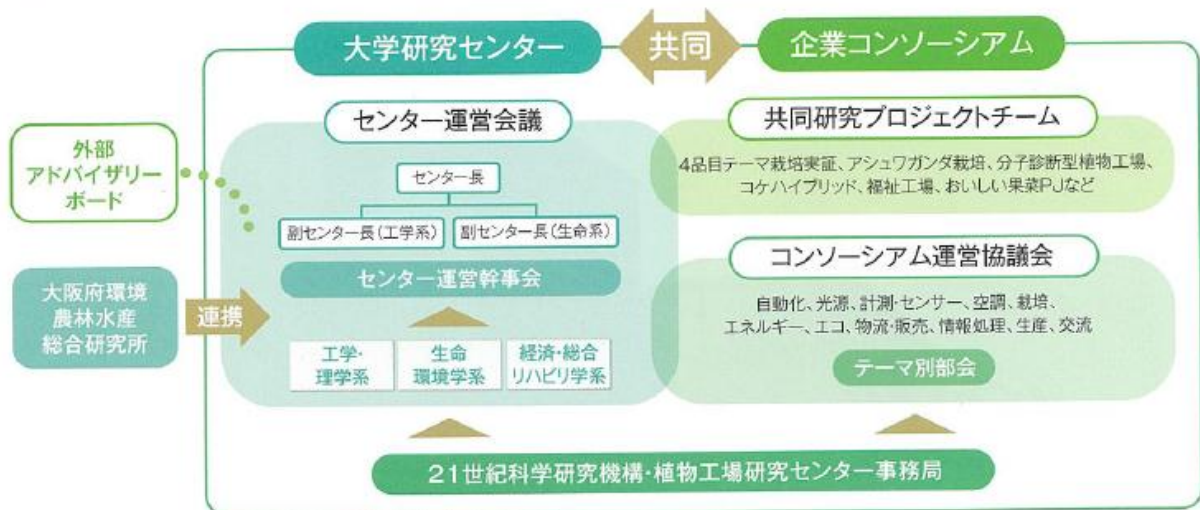
④ 普及と展示

植物工場研究センターをモデル施設として位置づけ一般公開し、普及拡大を図ります。

⑤ 情報の収集と提供

植物工場に関する情報を収集し発信と情報交流をすすめます。

研究センターの組織体制

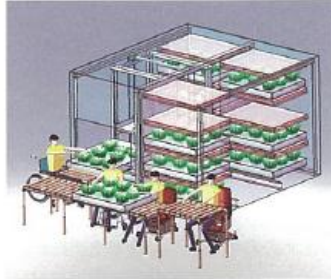


共同研究・実証研究

・植物栽培実証研究
・R&D共同研究

本学との共同研究および企業間共同研究への参加資格

先進的な植物工場研究施設を活用した共同・実証研究を、多様なコンソーシアム企業とのコラボレーションにより推進。



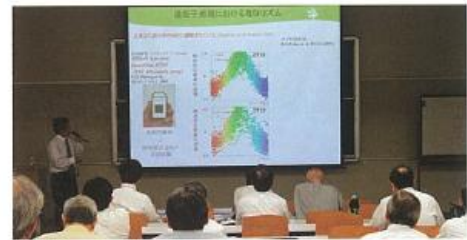
研究テーマ探索ワークショップ

コンソーシアムのアウトプットは、大学・企業による共同研究推進による技術イノベーションやビジネス化など。コンソーシアムの中核的な役割を担う部会活動は、まず「手持ちの技術シーズや取組を知ることから始めよう!」と、学内研究者や参加企業からの最先端技術の発表やディスカスの場を設定。

- No1: 光源システム部会 2010/10/14
- No2: 計測・センサーシステム部会 2010/10/29
- No3: 栽培システム部会 2010/11/19
- No4: 自動化システム部会 2010/12/01
- No5: 空調・エネルギーシステム部会 2010/12/14

栽培実証研究プロジェクト(C21棟施設利用)

生産プロジェクト	テーマ	大学	主幹企業
ハーブ生産PJ	ハーブの生産から販売までの事業運営	古川	関西鉄工(株)
アイスプラント生産PJ	アイスプラントの生産から販売までの事業運営	和田	エスバックミック(株)
レタス生産PJ	レタスの生産から販売までの事業運営	西浦	エスバックミック(株)
コケ生産PJ	コケの生産から販売までの事業運営	村瀬	(株)エムスポーラ

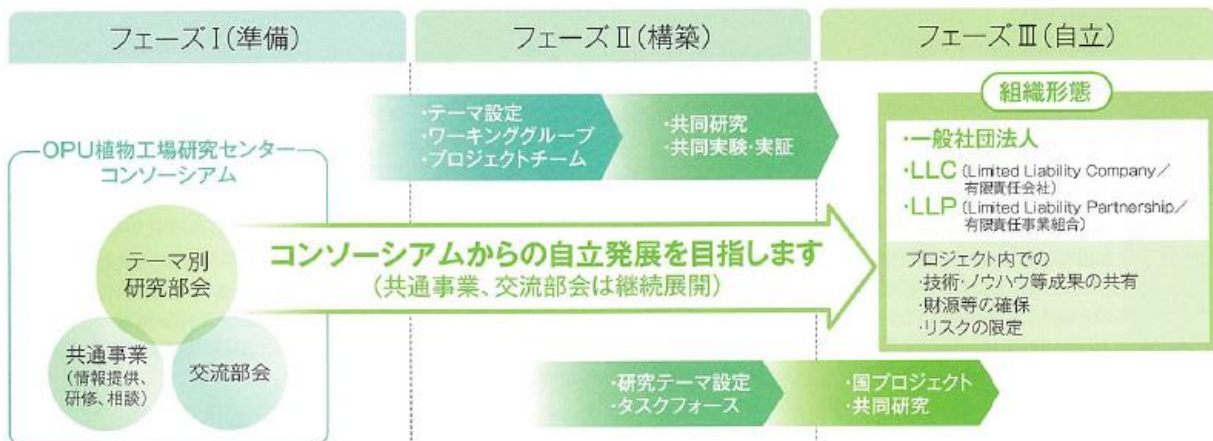


福田(本学助教)「植物体内時計」 2010/10/14



LED照明事例展示車 (IDEC)

共同研究の展開方向





日本語 English サイトマップ

TOP 企画展示室(常設展) 貴重図書 学術資料 大学史 自然とアート

TOP 企画展示室(常設展)



企画展示室(常設展)

大阪府立大学における多くの教育・研究成果について、その一部を展示します。



特別展

2011年

バックナンバー

グライダー型海中ロボットの研究開発
工学研究科 准教授 有馬正和
[> more](#)

沼島のさや褶曲(しゅうきよく)―動く大地の痕跡―
理学部・理学系研究科長・教授 前川寛和
[> more](#)

史料をして語らしめる
経済学部 准教授 岡田光代
[> more](#)

関西から宇宙へ!―「まいど1号」の夢
工学研究科 教授 大久保博志
[> more](#)

昆虫の多様性を解明する
生命環境科学研究科 准教授 広瀬隆敏
[> more](#)

産学官連携の成果/太陽電池付光触媒菌プラン「ソラデー3」
◆株式会社シケン ◆工学研究科 教授 安藤正一
[> more](#)

プラズマ浄化バイオ燃料スーパークリーンボイラシステム
工学研究科・機械系専攻 教授・大久保博志、准教授・黒木智之、専任研究員・藤島高輝
[> more](#)

産学官連携の成果/ヒト核内受容体リガンドを検出するバイオアッセイキット
◆長瀬産業株式会社 ◆理学系研究科 生物科学専攻 教授 八木孝司
[> more](#)

産学官連携の成果/加熱水蒸気によるウォーターオープンヘルシオ
◆シーブ株式会社 ◆生命環境科学研究科 教授 宮武和孝
[> more](#)

産学官連携の成果/ガンホウ素中性子捕捉療法の実用化
◆スプラファーム株式会社 ◆生命環境科学研究科 教授 切原元雄
[> more](#)

産学官連携の成果/古代米の新健康酒「なにわの育み(はぐくみ)」
◆西条合資会社 ◆生命環境科学研究科 教授 大門弘幸
[> more](#)

産学官連携の成果/発酵塩昆布「舞昆(まいこん)」
◆株式会社こうはら米産直直銷 ◆生命環境科学研究科 教授 竹内正吉
[> more](#)

産学官連携の成果/強電解水によるオイルフリー金属加工技術実用化
◆株式会社K&K ◆工学研究科 教授 井上博史
[> more](#)

産学官連携の成果/発酵塩食中毒細菌(カンピロバクター)の迅速検査キット
◆佐藤薬品工業株式会社 ◆生命環境科学研究科 教授 山崎伸二
[> more](#)

産学官連携の成果/亜臨界水による廃棄物処理
◆リマテック株式会社 ◆工学研究科 教授 吉田弘之
[> more](#)

産学官連携の成果/学生による学生のための演習学生実験
理学系研究科 物理科学専攻 准教授 久原田健基
[> more](#)

先頭へ戻る

1 2 ホームドクター制度

【中小企業技術相談：ホームドクター制度】

(<http://www.osakafu-u.ac.jp/info/publicity/release/2011/20110922.html> 等より)

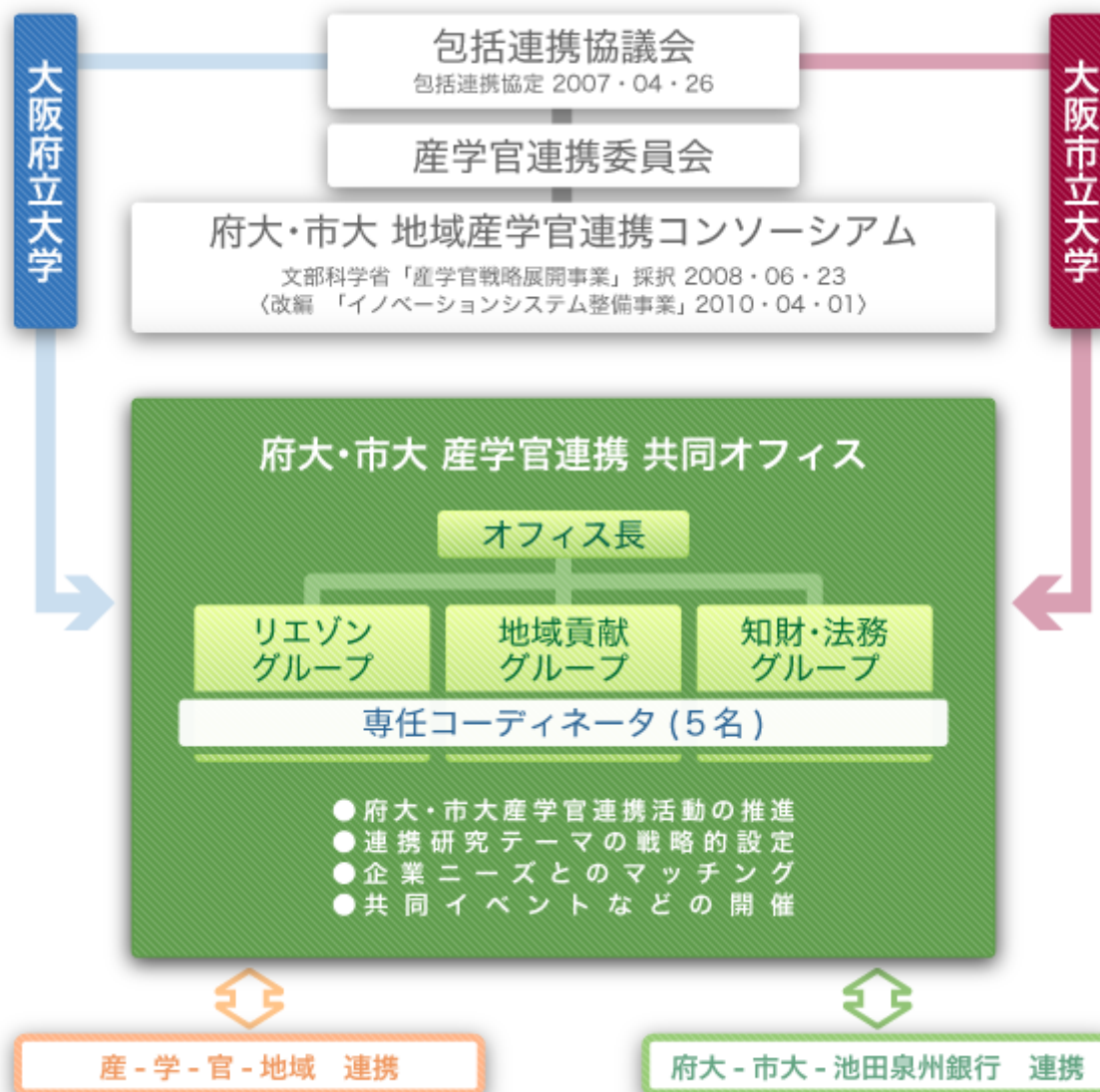
文部科学省産学官連携戦略展開事業の採択を受け平成 20 年度に設置した「府大・市大産学官連携共同オフィス」が主体となり、地域密着の大阪府立大学と大阪市立大学が、地域中小企業の活性化を図るために設けた制度。

大阪府全域、および兵庫県播磨工業地帯から和歌山県臨海工業地帯に至る大阪湾広域ベイエリアに立地する企業を対象とし、これらの圏域の中小企業が、両大学に対して、あたかもホームドクター（かかりつけ病院）を訪れるかのように気軽に相談できるシステム。

関西地域の中小企業が抱えている技術に関する諸問題について、両大学の教員〈専門研究者〉を中心として課題解決していくもので、地域の種々の経済団体等との連携協定のもとに推進する。

Web による技術相談にコーディネータが優先的に対応し、内容に応じた最適な教員を紹介して課題の解決に当たるとともに、両大学では対応できない技術内容の場合は、他の公的研究機関等を紹介するなど中小企業を総合的にサポートする。

【府大・市大産学官連携共同オフィス組織図】 (<http://www.opu-ocu.jp/about/system.html> より)



13 寝屋川市との連携（高専）

○府大高専地域連携テクノセンターの紹介

(http://www.ct.osakafu-u.ac.jp/institution/techno_center.htmlより)

地域連携テクノセンターは、産学交流室と材料評価室から構成されており、受託・共同研究の実施、公開講座の開設などにより、地域社会に貢献しています。

産学交流室は、本校の教育・研究の成果を活用した技術相談の実施、研究員の受け入れ、産官学交流会等を行っています。また、長期休業を活用したインターンシップ制度の拡充にも力を入れています。

材料評価室には、材料の研究開発や材料科学技術教育に必要な最先端の機器が設置されており、学生実験、卒業研究、専攻科工学特別研究や教員研究に積極的に利用されています。今後は地域連携テクノセンターを主な軸として、大阪府立大学との教育研究資源の共有・連携を進め、インターンシップや共同研究等の機会拡充を図り、地域連携の輪を広げていく予定です。



○びわこ号復活プロジェクト

MSN 産経ニュースより

(http://sankei.jp.msn.com/west/west_life/news/120612/wlf12061210220007-n1.htm)

びわこ号復活へクリアファイル 寝屋川市、6000枚製作 大阪

2012.6.12 02:04

京阪電車寝屋川車両基地（寝屋川市）に保存されている往年の特急「びわこ号」の復活プロジェクトを進めている寝屋川市は、びわこ号の姿をあしらったクリアファイル6千枚を製作した。公共施設などで販売し、売上金を自力走行の実現などに向けた費用に活用するという。

びわこ号は昭和9～15年頃、京阪の天満橋～浜大津駅間を72分で結んでいた直通特急。現在は寝屋川車両基地に保存されているが、老朽化して走行できない状態という。

市は、びわこ号を「地域の魅力的な資源」ととらえ、基地内でびわこ号を自力走行させるプロジェクトを計画。この事業には約8千万円が必要とみており、市民らから寄付を呼びかけ、これまでに約770万円が集まった。

クリアファイルの製作・販売は、売上金をこの資金に充てるねらいで、びわこ号の“顔”をアップにしたものと、びわこ号のさまざまな写真を組み合わせたものの2種類各3千枚を製作。1枚300円、2種類セット500円で、各種イベント会場のほか、市役所や京阪寝屋川市駅南口の「市役所サービス処ねやがわ屋」で15日から販売する。問い合わせは市ブランド戦略室（（電）072・824・1181）。

○『産学振興データベース』上での、産学研究者リストの公開
<http://www.neyamono.jp/sangaku/>より。寝屋川市役所 HP にリンク)

寝屋川市 産学研究者リスト

HOME / 大阪府立大学工業高等専門学校

大阪府立大学工業高等専門学校

大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 環境物質化学コース	教授	伊藤 和男	イトウ カズオ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 電子情報コース	教授	梅本 敏孝	ウメモト トシタカ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 機械システムコース	准教授	君家 直之	オオヤ ナオユキ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 メカトロニクスコース	准教授	金田 忠裕	カナダ タダヒロ
大阪府立大学工業高等専門学校	一般科目(理系)	准教授	北野 健一	キタノ ケンイチ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科	教授	黒田 達也	クロダ タツヤ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 システムデザインコース	准教授	里中 直樹	サトナカ ナオキ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 機械システムコース	教授	杉浦 公彦	スギウラ キミヒコ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 メカトロニクスコース	教授	須崎 昌己	スザキ マサミ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 環境物質化学コース	助教	辻元 英孝	ツジモト ヒデタカ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 メカトロニクスコース	准教授	土井 智晴	ドイトモハル
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 機械システムコース	教授	難波 邦彦	ナンバ クニヒロ
大阪府立大学工業高等専門学校	都市環境コース	教授	新納 格	ニイロ タダシ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 電子情報コース	准教授	早川 潔	ハヤカワ キヨシ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 環境物質化学コース	教授	東田 卓	ヒガシダ スグル
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 機械システムコース	教授	平井 三友	ヒライ ミトモ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 メカトロニクスコース	教授	福岡 茂信	フクシマ シゲノブ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 機械システムコース	教授	藤原 徳一	フジワラ トクイチ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 メカトロニクスコース	教授	前田 篤志	マエダ アツシ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 環境物質化学コース	教授	村田 幸進	ムラタ ユキノブ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 メカトロニクスコース	教授	藤谷 安正	ヨシタニ ヤスマサ
大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科 メカトロニクスコース	講師	和田 健	ワダ タケシ

1 4 学内保育施設（つばさ保育園）

2011 年度ニュース

学内保育施設「つばさ保育園」が開園しました

更新日：2011 年 4 月 22 日

平成 23 年 4 月 1 日（金）、中百舌鳥キャンパス内健康管理センター棟（B16 棟）に、学内保育施設「つばさ保育園」が開園しました。

4 月 3 日（日）本学「花（さくら）まつり」にあわせて開催したオープニング式典では、竹山修身堺市長、社会福祉法人コスモス（運営事業者）の八田忠敬理事長をお招きし、本学の奥野武俊理事長、田間泰子女性研究者支援センター長とともにテープカットを行いました。また、式典後の内覧会では、来場した教職員・学生が保育園を見学しました。



左より田間センター長、竹山市長、奥野理事長、八田理事長

保育園の園庭フェンスには、本学美術部の学生が描いた動物の絵をプリントしたパネルを取り付けています。内覧会に訪れた親子は、可愛い動物たちに囲まれながら、園庭の遊具で楽しい一時を過ごしました。



奥野理事長と美術部の学生

15 創基130年記念事業

大阪府立大学創基130年記念事業

(<http://www.osakafu-u.ac.jp/130/outline.html> より)

概要

本学は、次代のための礎を築くとともに、大阪府立大学創基130年事業のキャッチフレーズでもある本学の基本理念「高度研究型 世界に翔く地域の信頼拠点」を具現化するために以下の事業を開始します。

1. 情報発信事業
2. 交流・ネットワーク事業
3. アーカイブ事業

大阪府立大学創基130年記念事業の募集

本学では、2013(平成25)年に「創基130年」を迎えるにあたり、本学教職員又は在学生や卒業生をはじめ本学を構成する関係者が組織・団体・グループで企画し実施する記念事業を募集しています。

創基130年事業の理念「高度研究型大学～世界に翔く地域の信頼拠点」を、本学の内外に広くアピールしブランド力の向上に資する記念事業や、創基130年の機運醸成に資する記念事業を幅広く募集しています(例えば公開講座・講演・セミナー・シンポジウムなどの教育研究や、活動成果発表、社会貢献活動など)。

なお、審査のうえ、記念事業として採用された場合は、予算の範囲内で事業に必要な経費を補助します。

創基130年記念基金 基金の目的・概要・顕彰・活用

(<http://www.osakafu-u.ac.jp/130/kikin/gaiyo.html> 参照)

基金の目的

大阪府立大学創基130年事業を展開するために設置し、卒業生、留学生、本学関係者はもとより企業・研究機関・大阪府民の皆さまが本学を拠点として研究・交流するための事業や、在学生や留学生の支援を継続して行うことを目的とします。

基金の概要

1. 募集目標額	6億円
2. 募集期間	2011(平成23)年3月1日～2014(平成26)年3月31日

3. 寄附の金額	個人の皆さま	一口 10,000 円以上でお願いしています。 (10,000 円未満のご寄附もありがたくお受けします。)
	法人の皆さま	特に一口の金額を定めていません

顕彰

1. 感謝状の贈呈 寄附金 100 万円以上の方々
2. 銘板への掲示 対象金額は募集期間中における合計額
 - プラチナ銘板 寄附額 300 万円以上
 - シルバー銘板 寄附額 30 万円以上
 - ゴールド銘板 100 万円以上
 - ブロンズ銘板 10 万円以上

基金の活用

1. 地域・国際交流拠点の整備
2. 在学生・留学生への支援充実

大阪府立大学創基 130 年記念基金 ふるさと納税による本学へのご寄附

(<http://www.osakafu-u.ac.jp/130/kikin/kifu2.html> 参照)

大阪府のご理解・ご協力のもと、ふるさと納税制度を活用した大阪府への寄附を通じて、本学をご支援いただけることになりました。

ふるさと納税は、あなたの税金の“使途を選べる”画期的な納税制度です。この制度を利用すれば「2,000 円」の自己負担であなたの税金を大阪府立大学のために使るとともに、所得税に加えて個人住民税の優遇措置が受けられます。(詳しくは、「[税制上の優遇措置](#)」をご参照ください)

なお、この制度は大阪府民はもちろん府外にお住まいの方でも同様にご利用いただけます。

